

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名			部名	企画総務部				
	02251-1	高速交通促進事業			室名	企画政策室				
	施策体系	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造			財	会計	一般会計		
		基本施策	08:新たな国土軸の形成			務	款	総務費		
		施策の方向	02:リニア中央新幹線の実現に向けた取り組み			科	項	総務管理費		
	戦略プロジェクト				目	目	企画費			
②目的・概要	対象	市民								
	目的・概要	わが国の新たな国土軸となるリニア中央新幹線の近畿圏までの早期着工と市内停車駅の実現に向け、事業を行うものである。 リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議への活動支援を行うとともに、市の加盟するリニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会（県、13市、15町、市長会、町村会）の活動を通じ、リニア中央新幹線の東京・大阪間の早期着工及び県内の概略ルートや駅の概略位置の早期公表に向け活動を行う。								
③指標	①	名称	リニア中央新幹線建設促進期成同盟会総会	計画値			27年度	28年度		
		補足	会議出席日数	実績値	1					
			単位	回						
			②	名称	リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議会報発行回数	計画値				
	補足		実績値	1						
		単位	回							
		③	名称	リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議会報発行部数	計画値					
	補足		実績値	17,000						
		単位	部							
		④	名称		計画値					
	補足			実績値						
		単位								
④事業の計画・実績	年度計画				年度実績					
	事業費				リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会担当課長会議（2回出席） リニア中央新幹線建設促進期成同盟会総会（1回出席） リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会建設促進大会（1回出席） 三重県・奈良県リニア中央新幹線建設促進会議（1回出席） リニア中央新幹線・JR複線電化亀山市民会議 1,200千円 【活動概要】 ・幹事会の開催（2回）・役員会の開催（1回）・総会、講演会の開催（1回） ・親子学習会の開催（1回）・中央要望（1回） ・各関係イベントへの参加（駅サイティングまつり等） ・会報誌の発行 ・PR物品の作成、配布（ポスター、カレンダー等）					
		事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	4,778		
		国庫支出金		1,276	1,248	一般職員人件費 ②	4,778	平均給与額×③		
		県支出金				所要人員 ③	0.63			
		地方債				臨時職員人件費 ④				
		その他				⑤				
		一般財源		1,276	1,248	受益者負担額				
		再掲	翌年度への繰越額			受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥		
		前年度からの繰越額								
		総人件費		①	4,778					
		総コスト		⑥	6,026					
		【事業の成果】 市民会議の活動については、リニア鉄道親子学習会の開催等を通じて、次世代を担う子ども達にリニア中央新幹線等について学ぶ機会を設けたことや亀山駅サイティングミニまつりなど各関係イベント等でのPR物品を活用した啓発活動を実施する等の推進活動の展開により、市民や市内企業のリニア駅誘致に関する意識を向上させることができた。また、三重県期成同盟会については、平成24年に結成された三重県・奈良県リニア中央新幹線建設促進会議を始め、両県の共同要望活動を実施するなど、東京・大阪間の全線同時開業へ向けた取組みが行い、積極的なPRができた。								総合判定 A 順調に進んだ
		⑤事業の評価	【反省点・課題】 市内停車駅誘致に向け、市民の方がリニアを身近に感じてもらい、市民会議の活動に賛同いただけるよう、継続した普及啓発活動を実施していく必要がある。また、東京・名古屋間における工事が始まったが、名古屋・大阪間のルート・中間駅が未だ確定していない状況であることから、引き続き東京・大阪間の全線早期開業・停車駅誘致に向けて、三重県期成同盟会と共に推進活動を展開していく必要がある。							
			【改善の方向性】 リニア中央新幹線の東京・大阪間の全線早期実現と市内停車駅誘致へ向け、引き続き中央要望を通じた国への働きかけや、三重県期成同盟会を中心とした関係団体との連携強化、国土交通省等が発表する情報収集に努めるとともに、市民会議が実施する会報誌の発行やPR物品を通じた啓発活動などの活動を支援し、積極的な推進活動に取り組む。							
事業目的の妥当性： 適切 有効性： 適切 最終評価確認者： 企画政策室長 豊田 達也										